前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏(法人	にあっては名称)					住 (法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒 105-8322								
名 日本通	通運株式会社					所	所東京都港区東新橋1丁目9番3号							
本票作成部署名:岡山支店 業務推進														
主たる業	種	<sup>7類</sup> ード 4	4 業種名:	道路貨	貨物i	軍送業								
事業の 概 要			鉄道利用輸 ラントの輸送											、通関、
	番号		工場	景等のク	名称			所 在 地						
	1	水島海	運支店					倉敷市玉島乙島新湊8259番地15						
県内の	2	岡山警	序送事業所					岡山	市北長河	頼表町	1丁目	16番2	23号	
主な	3	コンラ	ナ課(岡山ニ	ンテラ	ナ)			岡山	市野田4	打目1	番90	号		
上場等	場等 ④ 宇野海運課				玉野	市田井6	7月1	番30	号					
	5	輸送調	!・重機建設	課				岡山市南区築港元町8-38						
	6	中央営	常業課(移転・	引越)				岡山	市北区	下中野	460君	<b>針地</b>		
	特定事業者 □ ①燃料等原油換算1,500k0以上 □ ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 □ ③Co₂換算3,000t以上の該当要件 (●工場等の数 17 所 ●車両台数 (②該当の場合) 166 台)													
温室効果カ	ブス 基	準年度	(平成 29	年度)		( 令和	2	)年度	ま 排出量	] 目标	票年度	夏(令	·和 2	2 年度)
排出量			5,340 t (	$CO_2$				4, 280	6 t CO <sub>2</sub>				5, 180	t CO <sub>2</sub>
	番	号	工場	景等の/	名称				(令和	2	)年	度排	出量	
	(	① 水	島海運支店										905	t CO <sub>2</sub>
<u> </u>		② 岡山警送事業所					766 t CO <sub>2</sub>							
主な工場の排出量		③ コンテナ課(岡山コンテナ)					389 t CO <sub>2</sub>							
, M H =		④ 宇野海運課					258 t CO <sub>2</sub>							
	(	⑤ 輸送課・重機建設課					376 t CO <sub>2</sub>					t CO <sub>2</sub>		
	(	⑥ 中央営業課(移転・引越)				110 t CO <sub>2</sub>								
		画期間	: 平	成 3	30 4	年度	$\sim$	-	<b>令和</b> 2	2 年	度	(	3	箇年度)
削減目標 達成状況		☑ 総排出量基準 ( 2 )年度削減					<b>支</b>	漬	目標的	削減率			目標達	<b></b> 成
~~~~~	, .	□ 原	単位基準			19. 7	%		3.	. 0	% [	☑ 達/	成	□未達
(EV/L+	温:	<u>-</u>												
(原単位基 の削減目標	を						基準年度 ( 2 )年度 目標年度							
選択してい 場合に記入								CO <sub>2</sub> /(	)	CO <sub>2</sub> /	(	)	CO <sub>2</sub> / (	( )
(該当事業	美者のみ	、記入)												
ベンチマー	-ク	対象事	業の名称		べい	/チマーク扌	旨標		関連数	汝値(令	和	2	年度)	達成率等

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(令和	2	年度)	達成率等
指標の状況						

## 【削減状況の自己評価】

令和2年度については、古い年式の事業用自動車及び車両系荷役運搬機械の代替実施。 事業用自動車に関しては、中央営業課(移転・引越)1台、コンテナ課(岡山コンテナ)1台 車両系荷役機械に関しては、輸送課2台、 水島海運支店3台、キリンビール事業所6台、東鉄事業所 1台

代替実績は以下の通り 事業用自動車:2台

車両系荷役運搬機械:10台

<b>7</b> →	隹進	- /-	H:II
	H: 1 H	1/1	<del></del>
N I	田人片	• 1/+-•	· IIII'

- CSR推進担当を中心に二酸化炭素排出削減と産業廃棄物排出削減率の長期目標を設定し全社で取り 組んでいる。
- ①二酸化炭素排出量を2030年度までに2013年度比で30%削減する。 2013年度基準値490,513トン 2030年度目標値3343,359トン (30%削減) ▲147,154トン ②産業廃棄物排出量を、売上高当たりで毎年対前年1%削減する。
- - 2016年度基準値21.96KG/百万円2030年度目標値19.08KG/百万円

【目標削減率達成のために実施	<b>拖した措置及び今後の取組】</b>				
工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容				
①全事業所 (1) (1) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	(令和2年度実施分) ①二酸化炭素排出量を2030年度までに2013年度比で30%削減。 産業廃棄物排出量を売上高あたりで対2018年度1%削減。 ②老朽化した事業用自動車・車両系荷役運搬機械を新型車両へ代替事業用自動車 2台代替車両系荷役運搬機械 10台代替 (今後実施予定分) ①二酸化炭素排出量を2030年度までに2013年度比で30%削減する。 産業廃棄物排出量を、売上高当たりで毎年対前年1%削減する。 産業廃棄物排出量を、売上高当たりで毎年対前年1%削減する ③老朽化した事業用自動車・車両系荷役運搬機械を新型車両へ代替または廃車 事業用自動車代替 11台予定事業用自動車廃車 9台予定車両系荷役運搬機械 3台予定車両系荷役運搬機械 3台予定				
【森林保全等吸収源対策への国	反組】				
県内で の取組 無					

無	
能エネ	ベルギーの導入】
無	
無	
	能工才無無

20	他特記	重項 I